

2020年5月10日
テオリア第92号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎&📠 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

パンデミックを招き寄せたものは何か



中止だ！中止！東京五輪3・26デモ＝3月26日、新宿

パンデミックを招き 寄せたものは何か

「ウイルスとの戦争」とパンデミックを戦争に見立て、「人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証」として、完全な形で東京五輪・パラリンピックを開催」と民衆の生活・生存よりも、国家の威信と経済成長を優先する政権の下、感染拡大の原因は隠蔽されている。

小倉利丸は、これは社会のあらゆる制度の本質と矛盾が引き寄せた危機と指摘している（『資本主義が招き寄せる循環性、パンデミック』今号2頁）。

4月7日に緊急事態宣言（16日全国に拡大）を出した安倍政権は「108兆円の緊急経済対策」（実際は39兆円）を発表。消費喚起のためのクーポン券発行などの施策が並べられ、日本列島住民の多くが求める現金給付はなかった。

安倍は、人々に外出「自粛」、休業、休校などを「要請」しながら、大企業に企業活動休止は求めている。東京五輪に向けた経済活動の維持が最優先されている。

生存の危機に対する民衆の声を前に、個人給付を拒否してきた安倍政権も1人一律10万円給付を受け入れざるを得なくなった。

これに留まらせることなく窮地に陥った人々の生活・生存を保障する政治・社会への転換が問われる。

（4月18日）

【お知らせ】
4月4日の谷口源太郎講演会「東京五輪はオリンピックの終わりの始まり」は「コロナ対策」で会場閉鎖となったため、中止となりました。延期日程は未定です。

座標塾第16期（2020年3月～11月）
第2回は「コロナ・ショック」は
世界をどう変えるか」

テーマを変更
日程は5月15日（金）から6月19日（金）18時半に変更
講師・白川真澄（ヒールズ・プラン研究所）
※ウェブ講座中心で開講予定詳細は5月後半以降に確認ください。

第3回 ポスト資本主義の構想（1）

——これまでの理論的蓄積から学ぶ

7月17日（金） 18時半 白川真澄

第4回 気候変動危機とどう向き合うか

9月18日（金） 18時半 宮部 彰（緑の党運営委員）

第5回 ポスト資本主義の構想（2）

——オルタナティブは

11月20日（金） 18時半 白川真澄

参加費 1回1000円、（会員500円）

※要申込 email@theoria.info
03-6273-7233

国連・憲法問題研究会報告第68集

嫌韓ナショナリズムと植民地主義

——「慰安婦」・「徴用工」問題の

研究を踏まえて

今田真人

定価 500円

2020年4月発行 研究所テオリア

紙面紹介

資本主義が招き寄せる循環性、パンデミック 小倉利丸

世界最低水準のコロナ対策 吉田和雄

左派ポヒュリズムに可能性はあるか（上） 大井赤彦

東京五輪中止を

書評『ジャック・デリダ』

三菱電機武器輸出

2面

3面

4～6面

6面

7～8面

8面

資本主義が招き寄せた循環性パンデミック

小倉利丸 批評家

私たちが現在直面している新型コロナウイルスの問題は、資本主義における循環性パンデミックとして捉える必要がある。

新型コロナウイルスの蔓延は、資本主義システムの限界がどこにあるのかを端的に、しかも残酷な形で、先進国内部で暮らす人々に突き付けた。感染症の蔓延は人類社会にとって未知の出来事ではない。資本主義の歴史のなかでも繰り返されてお

するのだが、しかし、常に事態が深刻化した後で、忘れられたかみえた歴史的な経験が忘却の闇から呼び戻されるにすぎず、経験が生かされることはないし、医療の進歩なるものがこの災厄を解決することもない。また再び近い将来、別のパンデミックが到来しても驚くことではない。この

現象を「人類」だからと没歴史的に括るべきではなく、資本主義である以上、繰り返されざるをえない事態なのだ。必要なら、資本主義が私たちの生存の権利を保障できないシステムであることなかで起きているからだ。

摘されていた。たとえば

・保健衛生部門は土木や農政とは真反対に、県組織の中で人を削られやすい。

・職員数が業務に比してとなく少くない。健康危機管理の拠点と更に強く位置付けるならば、本来は、消防や警察のような、事件、災害があるとならうと24時間対応を取れるようなスタッフの配置が必要ではないか。

・新型コロナウイルス発生時は発熱外来となる医療機関が医療圏内になかったため、近隣の医療圏で受け入

れられるところを探すのに苦しんだ。

・危険していることは大量の患者発生時の対応で、検疫所のみでは対応できないと思われるため、平時からの地域医療との連携が必要である。

・感染症の場合、患者の居住地、入院先住所、死亡場所によって対応する保健所が異なる対応しづらい。

・今から10年前の厚生労働省の会議で指摘されていたことが今でもほとんど改善されていない。

もまた高収益が見込めないから受け身だった。パンデミックにおいて起きうるであろう医療崩壊が既に予想されながら、これが放置されてきた。

他方で、新型コロナウイルスをきっかけに成立したのが「特別措置法」だった。総理大臣への権限の集中だけは具体的な法として成立させ、具体的に必要となるパンデミック対応は実質的には何ひとつ取り組まれてこなかった。このことが今回の新型コロナウイルスの事態なかで立証されたといえる。

また、感染症対策はある種の治安管理的対象として理解されるようになっていく。厚労省の「感染症健康危機管理実施要領」では緊急時対応を行う事象と判断された場合「内閣情報調査室」への通報が、厚生労働省健康危機管理調整会議の開催や職員の現地派遣よりも先に挙げられている。

なぜ内調なのだろうか。政権にとって、危機とは私たちの生存の危機ではなく、権力の危機だからであり、危機を招来する「敵」がシステムを毀損しかねない感染者たちとその予備軍、つまり私たちがからだ。今回の新型コロナウイルスに対して内調(内閣情報集約センター)がどのような行動をとっているのかほとんど情報が出てこない。同時に、急速なIT技術の高度化と監視社会化のなかで、スマホやIoT情報から人々の行動を監視・把握するための技術開発が急速に進んでいる。そして5Gのインフラ整備がこれに便乗する。パンデミックの危機管理にIT産業は新たな市場を見出し、政府はこの技術の開発・導入を財政と法制度で

とられない網羅的検査

私は繰り返し、感染症検査を無料・匿名で網羅的に実施すべきだ、なぜなら私の身体がどのような状態にあるのかを知る権利があるからであり、それ以外にパンデミックを回避する方法はない、ということを指摘してきた。しかし、現実にはこうした網羅的な検査体制はとられていない。保健所の検査に後ろ向き姿勢も批判されてきた。検査体

制を妨げている原因は、この国がたどり、各国もまた同じ傾向をたどってきた保健医療システムのリストにある。生存権の抑圧と保健医療の危機管理—治安管理への組み込みの結果が現在のパンデミックをもたらした。

しかも、ここでは詳細を省くが、2010年の「新型コロナウイルスエンザ(A/H1N1)対策総括会議報告書」でも「国立感染症研究所、保健所、地方衛生研究所も含めたサーベイランス体制を強化すべきである」とりわけ、地方衛生研究所のPCR体制など、昨年の実績を公開した上で、強化を図るか、民間を活用するかの検討するとともに、地

方衛生研究所の法的位置づけについて検討が必要である」と(新型コロナウイルスエンザ総括会議における指摘について「検討会資料」最近の健康危機管理事案に関する問題)より」とある。現在私たちが直面しているほとんど検査がされない事態は、実は新型コロナウイルスの当時から周知の事実だったのだ。政府は検査体制を自前で準備せず、民間

こうした事態を引き起こした原因が地域保健医療体制の大幅な解体・再編にあった。その核心のひとつが94年(羽田内閣、鳩山邦夫厚生大臣)に成立した地域保健法である。この法律によって保健所の統廃合が一気に進む。96年の保健所数845から翌年97年には706に激減する。98年に663、99年に641と毎年減り続ける。保健所の削減を実施したのは、橋本内閣であり、当時の厚生大臣が小泉純一郎だ。社会民主党も当時の与党だ。国鉄民

営化から郵政民営化へと至る新自由主義改革が、自民党保守だけでなく野党も巻き込んで起きていた時期だ。新型コロナウイルスが

問題化した時期も一貫して減少しつつ、現在もこの保健所削減の流れは止まっていない。2018年には469まで減少している。

り返れば明らかのように、この社会の政治、経済、法のあらゆる制度の本質とその矛盾が引き寄せた危機である。先進国は資本主義の最も富が集中し豊かさを享受してきた地域であるはずだが、そうであっても、人々の生存権を保障できるような制度を実現できていない。制度が掲げた基本的人権の理念を制度が自ら裏切らなければ制度そのものが維持できないところに、危機の本質がある。しかも、この危機は、歴史的にみても繰り返され、また世界規模で広がりをみせている。資本主義である限り再現性があるというのだ。パンデミック後の私たちの自由も平等も生存の権利もおしなべて大幅な抑制を強いられる状況になってしまった。

原因は 地域保健医療体制の解体

新型コロナウイルス以前の最も最近のパンデミックは、2009年の新型コロナウイルスだとしておられる。当時厚生労働省保健局は「地域保健対策検討会」を設置した。その第1回会議で「保健所の現状と、都道府県の現状と課題」という文書が配付された。このなかで現場からの意見として、保健所が抱えている様々な問題点が指

さされた。検査体制はとられていない。保健所の検査に後ろ向き姿勢も批判されてきた。検査体制を自前で準備せず、民間

営化から郵政民営化へと至る新自由主義改革が、自民党保守だけでなく野党も巻き込んで起きていた時期だ。新型コロナウイルスが

問題化した時期も一貫して減少しつつ、現在もこの保健所削減の流れは止まっていない。2018年には469まで減少している。

り返れば明らかのように、この社会の政治、経済、法のあらゆる制度の本質とその矛盾が引き寄せた危機である。先進国は資本主義の最も富が集中し豊かさを享受してきた地域であるはずだが、そうであっても、人々の生存権を保障できるような制度を実現できていない。制度が掲げた基本的人権の理念を制度が自ら裏切らなければ制度そのものが維持できないところに、危機の本質がある。しかも、この危機は、歴史的にみても繰り返され、また世界規模で広がりをみせている。資本主義である限り再現性があるというのだ。パンデミック後の私たちの自由も平等も生存の権利もおしなべて大幅な抑制を強いられる状況になってしまった。

新型コロナウイルス・パンデミックは、自然がもたらしたもので「外来」の疫病でもないので、これまでの経緯を振

り返れば明らかのように、この社会の政治、経済、法のあらゆる制度の本質とその矛盾が引き寄せた危機である。先進国は資本主義の最も富が集中し豊かさを享受してきた地域であるはずだが、そうであっても、人々の生存権を保障できるような制度を実現できていない。制度が掲げた基本的人権の理念を制度が自ら裏切らなければ制度そのものが維持できないところに、危機の本質がある。しかも、この危機は、歴史的にみても繰り返され、また世界規模で広がりをみせている。資本主義である限り再現性があるというのだ。パンデミック後の私たちの自由も平等も生存の権利もおしなべて大幅な抑制を強いられる状況になってしまった。

テオリア論集10
『生きざらし』を強いる社会の「見え方」

ロスジェネ世代の生きざらしと政治の責任
雨宮処凛

財政を「共同の財布」に
—自己責任社会を終わらせる—
高端正幸

ローカリズムの時代へ
高坂 勝

移民社会・日本の課題
鳥井一平

定価 1000円 2020年4月発行
発行 研究所テオリア

アベノマスクの世界最低水準のコロナ対策 10万円給付を普遍主義の社会保障への突破口に

吉田和雄

見せかけだけの

緊急経済対策

安倍政権によるコロナ対策が世界最低水準のものであることが目を追って明らかになりつつある。その原因は白川真澄が指摘しているように、コロナ感染症への医療的、公衆衛生的予防対策と休業、失業対策の不十分、不徹底さによる遅れなどの経済、景気対策のいざれも不徹底で中途半端に終始しているからに他ならない(ピープルス・プラン研究所ウェブ論説・白川真澄「論評」メモ・巨額に見せかけて生活支援は貧弱な108兆円緊急経済対策、4月11日)。勝部元氣(社会起業家)もウェブ論座で同様の指摘をしている。

対策が功を奏してピークを過ぎたといわれているが、コロナ封じ込めに一定の効果が見られている諸外国はロックアウトを含む徹底した感染症対策と素早い現金給付、休業補償などの経済対策、生活・雇用の保障をセットで行っているからである。勝部は諸外国のコロナ感染者がピークを過ぎた経済活動や人の移動を再開させても、日本からの入国制限が最後まで続くのではないかと予測している。アベノマスクによって笑

いものになった日本のコロナ対策だが、失業・休業補償のない派遣労働者、パート労働者、フリーランス、サービス業に多い小規模自営業者、性産業、飲食業で働く女性などの社会的、経済弱者の置かれた日々の生活は笑い話ではすまされない深刻なものである。さらに重度障害者は、自らがヘルパーなどから感染されると命が危ないという恐怖を抱えながら日々を生きている。なぜなら、元々困難な身体状況にある人がコロナに罹患したとしても、検査や入院で受けいれる病院はまずないだろうと経験的に感知しているからだ。事業所からヘルパー派遣を断られるケースもあるようだ。

私には都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。Aさんの話はこうである。30代前半で神奈川県内の自動車関連会社で派遣労働者として時給1200円で昨年働いていた。東京は派遣先が北海道より時給がよく寮費がかからなかった。2月から仕事が激減。10万円以下の月収になり、3月末で派遣切りにな

り寮も追い出された。派遣会社には4月以降の仕事は全くないと言われた。なんとなくT市にきてネットカフェで1週間ほど寝泊まりしたが金が尽きるので相談した(Aさんが私に相談したのは国の非常事態宣言が出され、都命令によるネットカフェ営業停止の前日だった)。

彼のようなネットカフェ利用者はアパート暮らしではないので、安倍がコロナ対策で打ち出した住宅確保給付金による家賃補助期間の3ヶ月から6ヶ月間の延

びも追い出された。派遣会社には4月以降の仕事は全くないと言われた。なんとなくT市にきてネットカフェで1週間ほど寝泊まりしたが金が尽きるので相談した(Aさんが私に相談したのは国の非常事態宣言が出され、都命令によるネットカフェ営業停止の前日だった)。

厚労省は生活保護制度の利用者が急増しリーマンショックを上回ることを想定しているのか。反貧困団体の申し入れにすぐさま対応して、申請手続きの簡略化、稼働能力の有無と稼働時期を問わないようにな

るな」との緊急申し入れもされている。東京では4月12日、若者が呼びかけた「要請するなら補償しろ!」の渋谷デモに100人が参加した。貧困の現場、コロナ問題で日常生活を脅かされている人びとが声をあげ、連帯し、命と暮らしを守ってほしい。補償なき自粛に抗議し、自己責任による生活維持・雇用確保、家族扶助による福祉などを転換していかう。

安倍政権が吞まざるをえなくなった個人10万円の一律給付を普遍主義による教育・社会保障給付などへの転換の突破口にしている(4月16日)

電話相談会のまとめとして、「一律10万円給付金」を生活保護利用者をはじめ生活困窮者が今か今かと給付を渴望していることの深刻さと意味を政府に伝える必要がある。融資よりも給付を望む声が圧倒的であるにもかかわらず、実際に使える制度は様々な制約と受付窓口のわかりにくさ、混雑、線引きで活用できる人が限られていることが明らかに

なった。

給付を求める声が圧倒的

生活保護の申請できる人、受給「資格」があるかないか微妙な人が結構いた。申請をためらう人、一人で申請にいても受けとれない人への支援団体の紹介と対応が求められているが、まだまだ不十分である。今後の課題として、10万円給付金が届かない外国人労働者、DV被害者、生活困窮者などの支援のための社会連帯基金を構想している。

4月18、19日、弁護士、労働組合、反貧困団体らが協力して「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る何でも相談会」が全国80ヶ所で実施された。2日間、全ての電話が鳴りっぱなしで、相談件数は4834件。

東京三多摩では、弁護士、市議、さんきゅうハウス・三多摩アクションなどが参加。相談内容は、1日目は7割が10万円給付金を生活保護利用者がもらえるのか、いつ支給されるのか、収入認定されて後で返せといわれないかというもの。3割は自営業者、減収、雇

止めになった申請に来てという水際作戦をおこなった

別の人は、夫がライブハ

派遣切りに「水際作戦」

利用、生活している人が4000人いるとされているが、4月7日に政府が緊急事態宣言を出す前から小池東京都知事はネットカフェの利用自粛を呼びかけていた。緊急事態宣言で東京都内のネットカフェはデパート、パチンコ屋などと

同じように5月6日まで営業を止めた。これによってネットカフェを追い出された人は4千人に達することになるが、東京都は「住まいは人権」を掲げる反貧困団体のつくりだした東京ファンドなどの事前申し入れによっても500人分のホテルしか確保していなかった。

同団体からの再度の緊急申し入れによって都は5月6日まで泊まれる2000人分のホテルを確保したと発表した。

私が都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。

Aさんの話はこうである。30代前半で神奈川県内の自動車関連会社で派遣労働者として時給1200円で昨年働いていた。東京は派遣先が北海道より時給がよく寮費がかからなかった。2月から仕事が激減。10万円以下の月収になり、3月末で派遣切りにな

ネットカフェ難民を 追い出し

電話相談会

利用、生活している人が4000人いるとされているが、4月7日に政府が緊急事態宣言を出す前から小池東京都知事はネットカフェの利用自粛を呼びかけていた。緊急事態宣言で東京都内のネットカフェはデパート、パチンコ屋などと

同じように5月6日まで営業を止めた。これによってネットカフェを追い出された人は4千人に達することになるが、東京都は「住まいは人権」を掲げる反貧困団体のつくりだした東京ファンドなどの事前申し入れによっても500人分のホテルしか確保していなかった。

同団体からの再度の緊急申し入れによって都は5月6日まで泊まれる2000人分のホテルを確保したと発表した。

私が都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。

電話相談会

利用、生活している人が4000人いるとされているが、4月7日に政府が緊急事態宣言を出す前から小池東京都知事はネットカフェの利用自粛を呼びかけていた。緊急事態宣言で東京都内のネットカフェはデパート、パチンコ屋などと

同じように5月6日まで営業を止めた。これによってネットカフェを追い出された人は4千人に達することになるが、東京都は「住まいは人権」を掲げる反貧困団体のつくりだした東京ファンドなどの事前申し入れによっても500人分のホテルしか確保していなかった。

同団体からの再度の緊急申し入れによって都は5月6日まで泊まれる2000人分のホテルを確保したと発表した。

私が都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。

電話相談会

利用、生活している人が4000人いるとされているが、4月7日に政府が緊急事態宣言を出す前から小池東京都知事はネットカフェの利用自粛を呼びかけていた。緊急事態宣言で東京都内のネットカフェはデパート、パチンコ屋などと

同じように5月6日まで営業を止めた。これによってネットカフェを追い出された人は4千人に達することになるが、東京都は「住まいは人権」を掲げる反貧困団体のつくりだした東京ファンドなどの事前申し入れによっても500人分のホテルしか確保していなかった。

同団体からの再度の緊急申し入れによって都は5月6日まで泊まれる2000人分のホテルを確保したと発表した。

私が都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。

電話相談会

利用、生活している人が4000人いるとされているが、4月7日に政府が緊急事態宣言を出す前から小池東京都知事はネットカフェの利用自粛を呼びかけていた。緊急事態宣言で東京都内のネットカフェはデパート、パチンコ屋などと

同じように5月6日まで営業を止めた。これによってネットカフェを追い出された人は4千人に達することになるが、東京都は「住まいは人権」を掲げる反貧困団体のつくりだした東京ファンドなどの事前申し入れによっても500人分のホテルしか確保していなかった。

同団体からの再度の緊急申し入れによって都は5月6日まで泊まれる2000人分のホテルを確保したと発表した。

私が都が国より厳しいネットカフェ営業自粛(禁止)命令を出した2日後、都内の支援者から「自分は10人以上のネットカフェを追い出された人の対応をしているので、そちらのT市のネットカフェ利用者からの相談を受けてもらえないか」と言われ対応した。



電話相談会

(4月20日)

座標塾第16期第1回

左派ポピュリズムに

可能性はあるか (上)

大井 赤亥 政治学

はじめに

私は大学院で20世紀イギリス政治思想史を専攻し、最近90年代以降の日本政治を研究してきた。昨年書いたものでインターネットで注目された論考が「山本太郎は日本のバーニー・サンダースか」(19年7月)というWEB論座の記事だ。

この3月まで東京の5つの大学で政治学の非常勤講師をしていた。現実政治の分析をしながら、いつか自分も政治の世界に飛び込みたいという使命感を持って、野党の力になりた。そして、次期総選挙で広島2区から立憲民主党で立候補することになった。



おおいあかい

「理論」については、シャントラル・ムフ『左派ポピュリズムのために』(明石書店)という本があり、左派ポピュリズムの理論に関してはこの本に沿いながら内容を紹介したい。「実践」については、私の専門が英米政治に偏っているので、イギリス労働党のコービン、アメリカ民主党のサンダース、この2人を材料にしてポピュリズムの機能を見てみたい。

その上で、左派ポピュリズムなるものは一過性のブームなのか、それとも社会運動の側が持続的に追及する中長期的なオルタナティブ足りえるのか、踏み込んで判断を下したいと思えます。これは言い換えれば、ムフ『左派ポピュリズムとは何か』という本がこれからどう読まれるか、という事にも関わってくる。

「ああ昔こんな本があったよね」と言われて神保町の古本屋の軒先で1冊1500円ぐらいで山積みになってるのか、あるいは岩波文庫やちくま学芸文庫に入ってる読み継がれるのか。その境目にある。そんな感じに思っています。

まず左派ポピュリズムの「理論」を、シャントラル・ムフに従って簡単に紹介したい。ムフはベルギーの政治思想家で、最近、学術の方面でも非常に人気を得ている人。ムフは左派ポピュリズムのマネーフエスト、あるいはストラテジーを縷々展開しています。

シャントラル・ムフの分析

2つの目的に沿ってお話ししたい。第一に左派ポピュリズムの「理論」に対する評価。左派ポピュリズムは非常に魅力的な言葉だが、取扱要注意のところがある。第二に、左派ポピュリズムが実際の政治でどの

「理論」を、シャントラル・ムフに従って簡単に紹介したい。ムフはベルギーの政治思想家で、最近、学術の方面でも非常に人気を得ている人。ムフは左派ポピュリズムのマネーフエスト、あるいはストラテジーを縷々展開しています。

左派ポピュリズムには明確な登場の背景があり、それは1980年代以降のサッチャリズム、サッチャー以降のいわゆる新自由主義的ヘゲモニーの確立と浸透である。

90年代以降、イギリスの場合、ブレア政権が代表するよう、欧州社民政党内、左派右派というように色分けは時代遅れだということ、ムフの名付ける「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

左派ポピュリズムの新しい

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

「ポスト政治」という時代状況

左派ポピュリズムとは

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフは左派ポピュリズムを次のように定義している。すなわち「自由民主主義(リベラル・デモクラシー)の枠組みの内部に、ながら、敵対線の引き直しを通じて我々の集合的アイデンティティを再構築し、左派ポピュリズムを打ち立てる戦略」。

ムフが左派ポピュリズムをどういう風に定義しているのか、著作から引用したい。

「左派ポピュリズムは民衆主義の深化と拡張のため

(5面から続く)
 進した。
 それはよかったが、16年国民投票でのブレグジット決定はコービンが予想しないことだった。

メイ政権はブレグジットを実現できず、強硬派ジョンソン政権に代わった。それまでの選挙は伝統的な左右対立でアジェンダ設定できたが、前回2019年総選挙はブレグジットをどう実現するかが争点になってしまった。EUを抜けるが人の移動交通はこれまでと変えないソフトブレグジットか、それともEUとの合意がなくても離脱するハードブレグジットか。

え、ジョンソンの牽引する「右派的排外主義的な立場からのEU批判」に対して、正面から残留を唱えられなかった。
 プレア元首相は「社民の皮をかぶった新自由主義者」と言われながら、国際主義者でEUと連携しながらやっていたという中道リベラルの立場は明確だった。プレアは早くから、「みんな後悔しているんだから、恥ずかしがらずに二回目の国民投票を」と唱え、残留支持を明確にしていた。これはまともだと思う。だから、19年総選挙でのコービンの敗因は、コービンとプレア、換言すれば左派ポピュリズムと中道リベラルとの共闘ができなかったことが一因だろう。19年総選挙での労働党敗北によってコービンは辞任表明した。今は次期党首選出のプロセスが進んでいる。

コービン時代が終わってしまいい残念だ。コービンが果たした希望の喚起やインスピレーションの意義は大きく、私を含め左派・リベラル派を大きく勇気づけた。
 イギリス議会では、毎週木曜の党首討論で首相が議場に1人で立って、矢継ぎ早に来る質問に次々と答える慣例があるが、野党第一党党首との対決はいつも見ものだ。
 コービンとキャメロンの党首討論は対照的だった。キャメロンは名門イートン校、オックスフォード大学を卒業し、保守党広報部に入った典型的エリート。貴族風の立ち振る舞いも洗練されていた。コービンは労働組合の活動家のような褐色のスーツ。
 党首討論でキャメロンは上から目線で、「私の母親は言うだろう、ちゃんとスーツ着ろ、ネクタイ締めろ、国歌を歌え」とコービンに言った。これに対して、コービンは「今は無き私の母親なら言っただろう、NHS（国民皆保険）のために立ち上がれ」と言い返した。

経済システムの内部で中道左派的に調整を行うヒラリーと、システム自体への敵対を示して、その根本的な変革を迫るサンダースとの競合だった。
 2人の候補の16年の時の政策を見ていくと、ヒラリー・クリントンは分厚い中間層ミドルクラスの復活とそのため経済支援、国民皆保険制度（公的保険と民間保険を混ぜる形）、そして運動圧力の法制度への反映など。16年、ブラック・ライヴス・マターという黒人差別反対運動が盛り上がっていて、ヒラリーはそれとの関係がよくなかった。ブラック・ライヴス・マターの方が白人の中に残る差別意識を非常に強く告発した。それに対して、ヒラリー・クリントンは差別をなくすためには法を変えなければいけない、法制度を通じて対応していくと反応し、議論が生じていた。

他方、バーニー・サンダースは既成政治のアウトサイダーで、ムフによれば明らかに左派ポピュリストを代表する政治家。大企業への課税強化、時給15ドルの連邦最低賃金、学費無償の大学創設、5年間で1兆ドルの公共投資による雇用創出を掲げていた。日本のタレントの「バックン」ことパトリック・ハラランがサンダースは記念受験ならぬ記念立候補だと言っていたが、最終的に主要候補に食い込んでいった。(つづく)

21年7月23日開会への1年延期ではなく、オリンピックは中止・廃止し、東京五輪費用は人々への給付に充てるべきだ。
 聖火リレー出発の予定日だった3月26日。中止だ！中止！東京五輪3・26デモ会。
 80人の仲間が新宿アルタ前から都庁までデモ。五輪の即時中止を求めた。

3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。
 3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

「事態の収束」を図ろうという思考に貴かれた「緊急事態宣言」のもとで、私たちの基本的な権利が大幅に制限されていく。日本の緊急事態宣言は諸外国に比べて生ぬるいとして、さらなる立法化などを通して外出禁止の強化を迫る声を背景に、安倍政権は基本的人権の大幅な規制を行おうとし、さらには改憲へのはずみにさえしようとしている。選択肢は「命か人権か」ではない。「命も人権も」

サンダースとヒラリー

2016年米国大統領選の民主党予備選にバーニー・サンダースが立候補した。はじめは泡沫扱いだったが、あれよあれよとヒラリー・クリントンを脅かす存在になった。2020年予備選挙では主要候補で最後まで残っている。ア

コービンの側は、ブレグジットが伝統的な左右対立と重なっていないので、対応に苦慮した。コービン自身、プレア時代は最左派として執行部批判を展開していた。自身が労働党の党首に就任すると、過去の「労働党批判」を保守党から突っ込まれて党首討論で効果的に反論できない場面もあった。

過去のコービンの「左派的立場からのEU批判」ゆ

2020年4月15日

1年延期ではなく オリンピックの中止を！



3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。
 3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

3月24日、安倍政権とIOCは東京五輪・パラリンピックの1年延期を決定した。だが、新型コロナウイルス感染拡大は、民衆・選手を生命・健康よりも、IOC・スポンサーの利益、国家の威信を優先する五輪の危険性・問題性を改めて明らかにした。

評

会話の中に「翻訳」を／自己免疫的民主主義の条件

『ジャック・デリダ——死後の生を与える』（宮崎裕助／岩波書店）を読む

書

田井允男

1974年生まれ、著者が「難解」と言われているジャック・デリダを、どのように紹介しているのだろうか、興味津々であった。「序論」で、著者が記している「翻訳としての死後の生」に出会い、納得し、さらに中盤、第三章で「自己免疫的民主主義」来るべきデモクラシーの条件」に出会った。新型コロナとの悪戦苦闘する今、まさに、その課題を正面から考える問題提起となっている。

「新型コロナ」のなかでの「自己免疫的民主主義」

マスコミ・スマホでは、連日「コロナ報道」であふれかかっている。感染者の数、感染源、「三密」、緊急事態宣言、外出自粛、休業要請と補助、などなど。また、上（権力）から「外出自粛」という「ライン」線引きが新しく出されるたびに、ではこれはどうか、じゃあ、これはどうか、の判断と解説が画面に出る。その情報を出すほうも、受け取るほうも、誰も「それで何とかなる」とは信じてはいない。

「社会」は何とか生き延びている。そう、多くの「病者と死者」の上。そして、これらの情報もたらす「不安とストレス」から身を守る・逃れるためには、その「情報」に触れないこと、と、これまた「マスコミ・スマホで流される。」では、「新型コロナ」という事態に対して、デリダの「自己免疫的民主主義」という問題提起は、どのような問いかけなのだろうか。デリダが「自己免疫的民主主義」の例として挙げて

る。一つは、「新型コロナ」とは、そもそも「人間の統制下」という枠を超えた存在なのであり「被害を抑えながら多くの人が免疫を得るのを待つ」「撲滅ではなく共生（山本太郎など）しかない」とある。しかし、その「声」は出ない。もう一つは、（コロナが）統制下にならざるに、なおかつ国家・政府へ対策を求めること

は、結果的に、「国家としての民主主義」国権強化」をもたらす危険である。事実、出てくるのは、安倍と小池の「社会を守るために外出の自粛のアピール」であり、そして政府、自治体はあれこれ施策・ガイドラインを敷いてくるが、それがまた、社会的弱者を圧迫するし、新しく「弱者」を生み出しているのが現実なのである。政府へ対策を求めること

民衆にとつての「自己免疫的民主主義」とは

今一度、デリダの「自己免疫的民主主義」に戻ろう。デリダは、それを「支配者・権力者」批判として（のみ）提起しているわけではなく、そうではなく、全く逆い。民主主義の担い手としての民衆が、「民主主義」の「未来」を切り開く方法として提起しているのだから、それは、庶民のなかから、一もっと早く対策が取れなかったのか」という国家・政府への途切れない批判をどのように考えるか、であ

る。一つは、「新型コロナ」とは、そもそも「人間の統制下」という枠を超えた存在なのであり「被害を抑えながら多くの人が免疫を得るのを待つ」「撲滅ではなく共生（山本太郎など）しかない」とある。しかし、その「声」は出ない。もう一つは、（コロナが）統制下にならざるに、なおかつ国家・政府へ対策を求めること

の石」になり、それを回避する方法はない。その「躓きの石」を不可分のものとして抱えるのが「民主主義」、民主主義が抱えるジレンマ（本質的な欠如）である。つまり、それを乗り越える方法としての「免疫型民主主義」なのである。

いま、民衆にとつての大切で切実な「民主主義」とは、「独裁」「戦争」に対する闘い、抵抗の根拠としての「民主主義」である。今一つは、差別を許さず、権利の回復としての民主主義である。部落差別に対する闘いを源泉とし、在日朝鮮人・韓国人の闘い、障害者差別との闘いが積み上げられてきた。その積み上げは、マイノリティの尊重、多様性の社会、と言われるように、制度・法律としても、反ヘイトスピーチ条例、障害者差別解消法、パートナースhip条例（この条例ができる性と同一性障害は精神疾患から外された！）などができてきている。

では、これらを、デリダの「自己実現を図ろうとするからこそ自己を破壊し続ける」「来るべきデモクラシー」で照らし返すと、何が浮かんでくるのであろうか。それは、「自己の破壊」という言葉への引掛かりと、一体それは何を指しているのだろうか、という戸惑いであろう。つまり、これまで「排除」「差別」してきた人々を「受け入れる

（その言い方自身が上から目線である）われわれ「日本社会」の受け入れ方に、「自己の破壊」が伴っているのかどうか、という課題である。本書で紹介されている、次のデリダの一文・・・「民主主義の自己の革新」の行きたつて先が「同一的な自己」・・・は、鋭い指摘である。つまり、「民主主義の適用範囲の拡大」となっている今が続くと、それが、「多様性の時代」と言いながら、それぞれの歴史や暮らしで積み上げてきた文化や個性を拭い去り、奪い、その結果、のっぺらぼうな「日本社会」への統合

「翻訳」は、

対話・会話にもある

「翻訳」は、対話・会話にもある。冒頭の「翻訳」の紹介に移ろう。著者は、「翻訳」は、本物ではない、と鋭く提起する。「原作をそのままにしない毀損行為」「純粋無垢を汚す一種の暴力」とまで言う。しかし、そして、それほどまでにされた「翻訳」によって、「当の作品（原作）はかえってふさわしい生を享受する」。「逆説的にも、死後の生こそが作品の生を遊及的かつ根源的にかたちづくる」「作品が生き残るのは、まさにその死後の生を生きるからである」。つまり、ある作品が「翻訳」という「一種の暴力」を受け、後」も生き延び、いや、生

ベクトルが、「民主主義」の名のもとに押し進められる、と指摘しているのである。第二次世界大戦でのアジア侵略を認めることなく、また「津久井やまゆり園事件」が起きた「優生思想」「能力主義」「生産主義」をそのままにした「人権適用の拡大」は、デリダによ

「翻訳」は、対話・会話にもある。冒頭の「翻訳」の紹介に移ろう。著者は、「翻訳」は、本物ではない、と鋭く提起する。「原作をそのままにしない毀損行為」「純粋無垢を汚す一種の暴力」とまで言う。しかし、そして、それほどまでにされた「翻訳」によって、「当の作品（原作）はかえってふさわしい生を享受する」。「逆説的にも、死後の生こそが作品の生を遊及的かつ根源的にかたちづくる」「作品が生き残るのは、まさにその死後の生を生きるからである」。つまり、ある作品が「翻訳」という「一種の暴力」を受け、後」も生き延び、いや、生



ジャック・デリダ 死後の生を与える 宮崎裕助

三菱電機はフィリピンへの防空レーダー輸出をやめろ！

安倍政権初の武器輸出を許さない

杉原浩司 N A J A T 代表

3月31日、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)の呼びかけで、「三菱電機はフィリピンへの防空レーダー輸出をやめろ」3・31本社前アピール&申し入れが行われた。参加者は4人と少数精鋭。

その後、1階の受付で要請書の提出を打診。事前のアポイントでは「新型コロナウイルス対策のため出勤者を減らしており、受け取りはできない。受付に提出を」とのことだったが、「短時間なので誰か出てきてほしい」と粘ったところ、以前にも受け取りを担当したという総務課の社員が渋々登場。ビル内での撮影は禁止とのことで、外に出て要請項目を読み上げた後、

【要請書】
三菱電機執行役社長 杉山武史様
三菱電機はフィリピンへの防空レーダー輸出を断念してください

三菱電機がフィリピンへの防空レーダー輸出商戦で落札したと報じられました。金額は100億円規模。2014年4月1日の武器輸出解禁から6年前に、日本として初の完成品輸出となります。これは、米国主導の中国包囲網作りの一端を担う、事実上の紛争加担であり、かつて武器輸出三原則が掲げていた「紛争を助長しない」という理念に真っ向から反するものです。

貴社は、日本も大量購入(147機、総経費6・7兆円)しようとしているF35戦闘機などへの搭載が想定される戦闘機用ミサイルの日英共同開発にも参加するなど、国内軍需企業では武器輸出の面で突出しています。



同時に貴社は、上司のパワハラによる社員の自死(2019年8月など)や過労死隠ぺい工作の発覚な

ジャパンを平和産業の代名詞に「訴えてきました。あえて言えば、地球に生きる人々にとつての「共通の敵」は、感染症であり、気候危機であり、災害であり、貧困でしょう。そうした危機に武器は役立ちません。そして、危機に真摯に向き合い克服するために、戦争や軍拡をやっている余裕などありません。新型コロナウイルスの感染爆発は、武器の取引や開発に注がれている莫大な資金を、今こそ感染予防や公衆衛生などに振り向けるべきだと思います。

報道によれば、新型コロナウイルスの感染拡大により、フィリピン政府が業務を縮小している影響で、防空レーダー輸出の正式な受注は5月にずれ込むと見られていました。まだぎりぎりに合います。三菱電機は「死の商人」になるべきではありません。安倍政権による日本版「軍産複合体」づくりに協力すべきではありません。その製品は武力の行使や威嚇ではなく、人々の暮らしにこそ役立てるべきなのです。

私たちは「メイド・イン・

立皇嗣の礼は延期でなく中止を！



4月19日、「立皇嗣の礼」反対行動が今こそ問う「安保・沖縄・天皇」4・28-29連続行動実行委員会有志によって行われた。東京駅丸の内中央口前で30人が「立皇嗣の礼」、「コロナ」を利用したナルヒト・雅子の「お言葉」期待のキャンペーンに抗議の声を上げた。

「ことば」が覆う社会とあってしまった。起きてい

自分を縛り付けている「ことば」の縛りの解体から

「ことば」が覆う社会とあってしまった。起きてい

「ことば」が覆う社会とあってしまった。起きてい